

## 被災をきっかけとした住民主体の活動で地区防災計画づくり

平成30年7月豪雨により、地区のほぼ全域が浸水被害を受けたことをきっかけに、モデル事業の取組活動をスタートした。行政に頼らず「川辺復興プロジェクトあるく」を中心に、河川事務所・医療福祉団体等・アドバイザーと連携しながら、住民主体での地区防災活動を行っている。活動者の多くが女性であり、被災体験を親子で伝える母親目線を大事にしており、岡山県の補助金で「防災おやご手帳」を作成している。

### 地区の特徴は？

渡邊さん：真備町川辺地区は、高梁川と小田川の合流地点に接しており、過去にも、河川の氾濫による水害が記録されている地域になります。平成30年7月豪雨では地区のほぼ全域が浸水し、住宅の被害調査では99%が全壊判定を受けました。



平成30年7月豪雨における川辺地区

川辺地区  
高梁川  
小田川

・川辺地区で「あるく」が稼働し、  
・稼働中は「ほぼ全域」が浸水し、ほとんどの住戸が全壊（床上1.5m以上の浸水）  
・大半の住戸が川辺地区以外の仮設住宅へ転居し、地域の繋がりを継続することが困難に  
出典：「地域の防災をステップアップみんなで作る地区防災計画」（磯打特任准教授 香川大学）

被災後、多くの住民が戻るなか、地域活動が動き始め、様々な地域活動がおこなわれている地区となりました。

災害に備える意識の高い地区だと感じています。

### ■参考情報

真備町川辺地区は、江戸時代には山陽道の宿場町だったが、戦後、新たに開発された新興住宅地も多く、現役世代も多い地区である。

### 地区防災計画の策定に取り組んだきっかけは？

渡邊さん：令和元年4月に、内閣府から地区防災計画策定のモデル事業の打診が倉敷市にきました。



倉敷市としては、打診の前から地区防災計画に取り組むこととしていましたが、「真備地区のどこかで取り組んでほしい。」との内閣府からの依頼もあり、ちょうど川辺小学区の小地域包括ケア会議に参加していたこともあり、福祉関係者や地域の方とともに防災に取り組む活動をスタートしました。

そして会議に川辺復興プロジェクトあるく（以降、「あるく」）代表の横原聡美さんが地区の方とともに参加され、防災危機管理室とつながりができました。ここから「あるく」を主とした住民による地区防災計画づくりという動きへと変化しました。川辺地区においては、地区防災計画づくりは行政が主導し進めているわけではありません。

「あるく」においては、令和元年3月に第1回「川辺みらいミーティング実行委員会」を開催するなど、当初は住民の困りごとや今後の方向性を共有することから始めていました。

現在も「あるく」の横原代表を中心としながら、川辺地区まちづくり推進協議会や医療・福祉団体、防災士、消防団や会社員、支援団体等、多様なメンバーで構成された取組が行われています。コロナ禍の中でも「災害は待ってくれない」ため、「集まれる方法」を考えながら、みんで知恵を出し合い、オンラインも活用しながら続けられているようです。つまり、「命を守るための親睦を深めること」が、活動の重要な要素になっていると感じます。

### 策定プロセスは？

渡邊さん：「あるく」では、「行政に頼らず、今、私たちができることを考えよう！」を趣旨に「マイ・タイムライン」の勉強や「川辺帰ってきた人マップ」の作成に取組み現状把握など、住民のみなさんが必要と思われることを活動として行っています。

被災経験から、早めの避難の重要性や被災経験を忘れてないで次世代に伝えるための取組が行われています。その取組みは、岡山県の補助金を活用し「防災おやご手帳」の作成につながり、「おやご手帳」は全戸配布され、被災の教訓を広く共有する取組みとなっています。

また、逃げ遅れゼロを目指した「避難スイッチ」や「マイ避難先」等、住民それぞれの事情にあわせた避難を考える重要性に向かい合った取組みも進められています。

### アドバイザーの先生との関わりは？

渡邊さん：アドバイザーの磯打先生（香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構（IECMS）地域強靱化研究センター特任准教授）は、頻繁に川辺に足を運ばれ、地区で行われている防災活動に対して住民有志へアドバイスをいただいているようです。地区住民が感じている不安やこれからの暮らしへの向き合い方等、柔軟な支援やご助言をいただいていると感じています。

### 計画策定に取り組む上で工夫した点は？

渡邊さん：活動者の多くが女性という特徴があり、また、現役世代も多いというメンバー構成です。

その目線から被災体験を子どもたちに伝え、子ども自身が考える取組みも行われています。

川辺地区が水害を経験し、避難の大切さや、その人にあった避難方法を考えることの重要性は地区住民の共通の認識になっていると考え

られます。正しい避難とは何か、避難できない人に対して地域でできることは何か、みんなで取り組むことが必要だと考え、コロナ禍で対面での対話はむずかしい状況ではありますが、郵送やオンラインを活用しながら活動を継続されているようです。

### ■参考情報

- ① 現役世代の女性が主要メンバーとして多いことが活動の特徴。
- ② 「避難スイッチ」や「マイ・タイムライン」とともに、豪雨による避難の際に地区で誰が避難したのか確認できなかった経験から、無事であること、避難したことが目で見える安否確認サインとして「黄色いタスキ」の取組みも行っている。
- ③ 会議の主要メンバーは、参加が義務化されておらず、出席できなかった場合もLINEなどを活用し情報共有できるよう、工夫している。

### 行政の町内会や住民への支援は？

渡邊さん：行政からの支援は「伴走する」というスタンスです。つまり、住民からの求めに応じて対応する形です。例えば、防災訓練時にマンホールトイレを設置する、地区からの求めで防災講座を行うなどでしょうか。地区防災計画は住民が主体となって作り上げるもので、「行政は住民の伴走者として寄り添う」形が良いと考えています。



出典：「地域の防災をステップアップみんなで作る地区防災計画」（磯打特任准教授 香川大学）

倉敷市としては、川辺地区で現在進められている様々な取組みが、地区防災計画につながっていくものだと考えています。最終的に地区防災計画を策定された段階では書面が必要と考えていますが、まずは、地区の住民が、自らの意思で地域活動を行い、住民同士のつながりを大切にして防災について考えていただくことが重要と捉えています。

また要配慮者「マイ・タイムライン」は地域の方々と福祉職員が集まりみんなで避難について考えるもので先事例も公開されています。

さらに「逃げキッド」には小中学生向けの「マイ・タイムライン」作成のヒントが集められており、倉敷市の小学生は3年生と5年生を対象に防災授業が行われています（市内の全63校が対象）。

### ■参考情報

国土交通省高梁小田川緊急治水対策河川事務所ではマイ・タイムラインの作成ツールを公開している。

### 計画の意義、効果は？

渡邊さん：平成30年7月豪雨の辛い経験が、「地域活動」や「防災活動」に取り組むきっかけとなり、多くの方が活動に参加されています。他方、旧真備地区は被災以前から、まちづくり協議会の活動は盛んで、その伝統は被災後も途切れることはありませんでした。

### ■参考情報

川辺地区は規模が大きいので、すべての住民に対して防災への高い意識を持ってもらうことは難しいため、「できることから、できる範囲」をモットーに取り組んでいる。

### 今後の活動は？

渡邊さん：地区防災計画の取組みに関しては、計画を完成することが目的ではありません。地域の活動を継続し地区住民の信頼関係を長く保つことが重要と感じています。

今後、是非取り組んでいただきたいものとして一つあげるとすれば、「要配慮者マイ・タイムライン（個別避難計画）」の作成でしょうか。まだ大きな広がりにはなっていませんが、その人にあった避難を地区と福祉と支援者で考える大切な取組みだと思います。

### 今後の課題は？

渡邊さん：「あるく」代表の横原さんをはじめ、横原さんを支えるメンバー、支援してくれる方々、アドバイスして下さる先生、支援団体等、とても強固なつながりができている現在の状況は、行政からみて安心して見ていることができます。メンバーも若く、また、メンバーの任期が切れても、継続した活動が行われているものと感じています。

「活動の主体」はあくまで「住民」であり、行政は「住民に寄り添う伴走者」というスタンスです。

行政として地区の皆さんの考えや活動を安心して支援できる現在の状況に対し、「川辺みらいミーティング実行委員会」に関わる方々に寄り添い、この活動に参加して下さる方を増やしていきたいと思っています。

### ■参考情報

横原代表を中心に、5~6名のメンバーの活動が活動の重要な要因になっている。

取材協力：	倉敷市危機管理室防災推進課 副参事兼課長 渡邊 直樹さん
取材日：	2022年3月17日